

10月のタイ景気は緩やかな回復基調

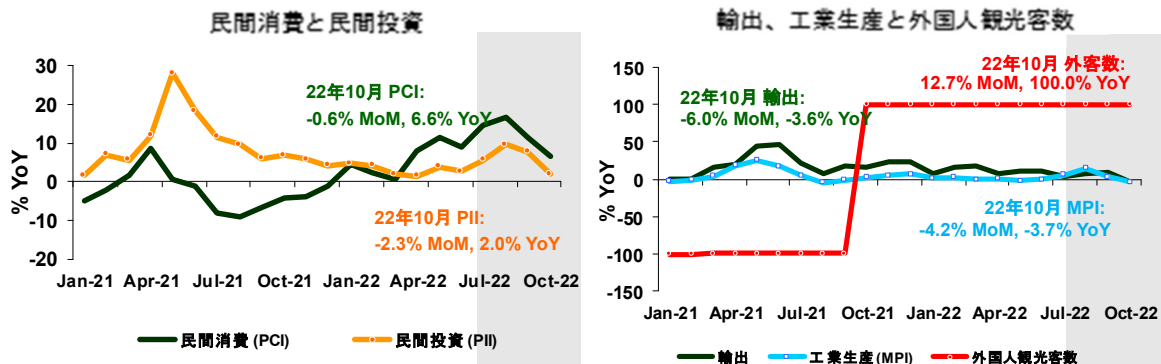
要点

- 2022年10月のタイ経済は緩やかな改善が続いています。輸出が収縮したことにより、景気に下押し圧力がかかっています。民間消費と投資は前月に比べやや下落しましたが、前年同月に比べ上向きしました。一方で、外国人観光客数は回復を続けています。
- 2022年11月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比5.55%上昇しましたが、前月からはやや減速しました。コスト上昇にもかかわらず、市民生活に不可欠な消費財の価格は安定しています。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比3.22%増となっています。
- タイeコマース市場は、新型コロナウイルス感染症が流行した過去3年間に大幅に拡大しましたが、来年は新たに利用し始める人の数が頭打ちとなるほか、物価高などにより消費者の購買力が全体的に低下すると予想しています。
- この結果、カシコンリサーチセンターは、2023年のタイeコマース市場(B2C)の成長率が4.0~6.0%と、過去3年平均の26.0%から大幅に鈍化すると予測します。一方で、タイの小売市場全体に占めるeコマース市場の割合は、2023年にコロナ流行前の2019年の8.5%から16.0%に拡大すると予測しています。

タイ経済の動向

□ 2022年10月のタイ経済情報

タイ中央銀行が発表した2022年10月の重要な経済指標によると、タイ経済は緩やかな回復基調になっています。輸出が収縮したことにより、景気に下押し圧力がかかっています。民間消費と投資は前月に比べやや下落しましたが、前年同月に比べ上向きしました。一方で、外国人観光客数は回復を続けています。また外国人旅行者の回復によりサービス部門が回復しています。



出所: BoT, Ministry of Industry, Ministry of Tourism and Sports

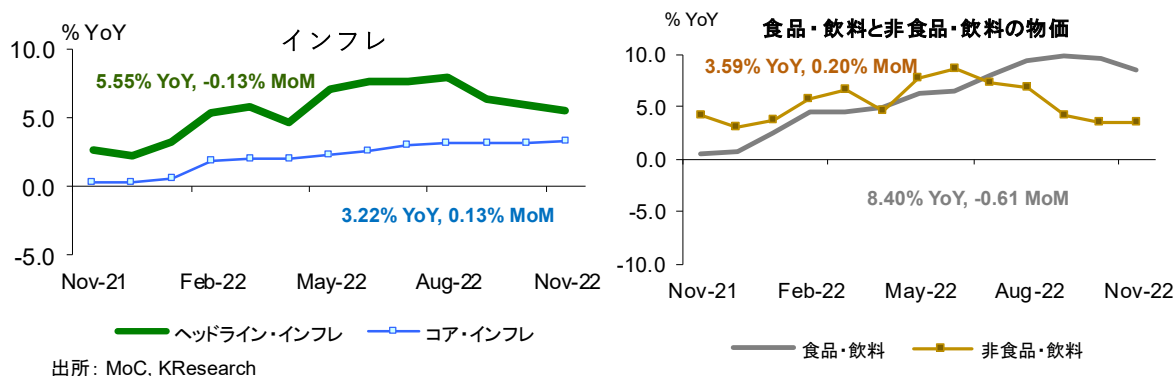
備考: YoY = 前年比; MoM = 前月比

10月の民間消費は前年同月比6.6%拡大しましたが、前月比ではほぼ全てのカテゴリーで低下しています。耐久消費財の購入が低迷し、新車の買い控えなどもみられています。食品などの非耐久消費財の購入も減少した一方で、サービスの購入は堅調でした。

民間投資は前年同月比2.0%上昇しました。しかし、前月比では下落がみられており、生産活動が停滞していることで、機械や設備への投資が縮小しています。建設向けの投資は堅調に推移しています。

10月の輸出は、前年同月比3.6%減の218億米ドル、金を除いた輸出額は4.5%減の213億米ドルとなりました。仕向け先の市況が悪く、電気製品などの工業品の輸出が低迷したほか、中国の輸入抑制策によって化学品の輸出も減速しています。また、原油価格が低下していることで、石化製品の輸出も影響を受けました。

工業生産に関しては、前年同月比3.7%縮小しました。一方で、外国人観光客、特に欧米からの観光客が増加しており、この結果、サービス業の活動は上向きを続けています。



商務省が発表した2022年11月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比5.55%上昇しましたが、前月からはやや減速しており、上昇率は3ヶ月連続で前月を下回っています。コスト上昇にもかかわらず、市民生活に不可欠な消費財の価格は安定しており、生鮮食品価格の落ち込みやパーツ高による輸入価格の下落がみられています。

品目別にみると、食品・飲料部門は8.40%上昇しました。肉・魚が13.75%、卵・乳製品が10.8%と2桁の伸びとなったものの、総菜類が9.68%、調味料が7.23%、外食が9.21%、非アルコールが5.02%、米・粉製品が4.20%といずれも1桁の伸びとなりました。非食品部門は3.59%上昇。運輸・通信が4.9%、住宅が3.54%それぞれ上昇しています。

一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比3.22%増で、前月と比べ横ばいとなりました。

## 2023年のタイeコマース市場は6.0%成長に鈍化

カシコンリサーチセンターは、2023年のタイeコマース市場(B2C)の成長率が4.0~6.0%と、過去3年平均の26.0%から大幅に鈍化すると予測します。タイeコマース市場は、新型コロナウイルス感染症が流行した過去3年間に大幅に拡大しましたが、来年は新たに利用し始める人の数が頭打ちとなるほか、物価高などにより消費者の購買力が全体的に低下すると予想しています。

食料品や日用品など生活必需品のeコマース市場は引き続き需要が伸びるものの、ファッション製品や健康・美容製品などは伸び悩むと見込まれます。一方で、2023年のタイ小売市場全体に占めるeコマース市場の割合は、コロナ流行前の2019年の8.5%から16.0%に拡大すると予測しています。

監修: カシコンリサーチセンター

本資料は情報提供を唯一の目的としており、ビジネスの判断材料とするものではありません。掲載されている分析・予測等は、資料制作時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、予測の妥当性や正確性が保証されるものでもありませんし、商業ないし何らかの行動の為に採用することから発生した損害の責任を取れるものでもありません。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自でご判断ください。